

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学科の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジンヒロイケガクエン 学校法人 廣池学園								
フリガナ大学の名称	レイタクダイガク 麗澤大学 (REITAKU University)								
大学本部の位置	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号								
大学の目的	廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するために、本学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の目的	現代社会で求められているグローバル化を視野に入れた外国語修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究を行うことができるようなシステムを構築することを目的としている。つまり学生に専門の骨格を正確に理解させると同時に、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探究できるような幅広い教育を提供するのである。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	外国語学部 (The College of Foreign Studies) 外国語学科 (Department of Foreign Studies) 計	4年	300人 300人	—	1,200人 1,200人	学士(文学)	平成20年4月 第1年次	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目1番1号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	平成20年度より外国語学部英語学科(△130)、ドイツ語学科(△50)、中国語学科(△60)、日本語学科(△60)募集停止 平成20年度より国際経済学部(国際経済学科(△110)、国際経営学科(△110)、国際産業情報学科(△80))募集停止 平成20年度より経済学部(経済学科(170)、経営学科(130))を設置								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	外国語学部外国語学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計		助手
	新設分	外国語学部 外国語学科	27 (27)	11 (11)	1 (1)	5 (5)	44 (44)	0 (0)	34 (34)
		共通科目	5 (5)	8 (8)	0 (0)	2 (2)	15 (15)		36 (36)
		計	32 (32)	19 (19)	1 (1)	7 (7)	59 (59)	0 (0)	70 (70)
	既設分	国際経済学部 国際経済学科	12 (12)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	16 (16)	0 (0)	18 (18)
		国際経営学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	8 (8)
		国際産業情報学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	9 (9)
		基礎学際・教職科目	8 (8)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	25 (25)
		日本語教育センター	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)
計	36 (36)	8 (8)	1 (1)	3 (3)	48 (48)	0 (0)	71 (71)		
合計		68 (68)	27 (27)	2 (2)	10 (10)	107 (107)	0 (0)	141 (141)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		85 (85)	47 (47)	132 (132)				
	技 術 職 員		18 (18)	1 (1)	19 (19)				
	図 書 館 専 門 職 員		7 (7)	2 (2)	9 (9)				
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)				
計		111 (111)	50 (50)	161 (161)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	84,550.46㎡	0.00㎡	52,936.00㎡	137,486.46㎡	麗澤中学校			
	運 動 場 用 地	7,979.00㎡	16,794.00㎡	25,548.00㎡	33,527.00㎡	(300)			
	小 計	92,529.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	171,013.46㎡	麗澤高等学校			
	そ の 他	23,228.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	23,228.00㎡	(600)			
合 計		115,757.46㎡	16,794.00㎡	78,484.00㎡	194,241.46㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		36,473.46㎡ (0㎡)	0.00㎡ (0㎡)	0.00㎡ (0㎡)	36,473.46㎡ (0㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		([])	([])	([])	()	()	()		
	計	([])	([])	([])	()	()	()		
図書館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数					
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
経 費 の 見 積 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	－千円	－千円	－千円	
	共同研究費等	－千円	－千円	設備購入費	－千円	－千円	－千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,380千円	第2年次 1,120千円	第3年次 1,120千円	第4年次 1,120千円	第5年次 －千円	第6年次 －千円	第5年次以降は単位従量制を採用	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

	大学の名称	麗澤大学							
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地
既設 大学 等 の 状 況	外国語学部英語学科	年	人	年次 人	人	学士（文学）	1.17	昭和 34年度	千葉県柏市 光ヶ丘2丁目1番1号
	外国語学部 ドイツ語学科	4	130		520	学士（文学）	1.18	昭和 34年度	
	外国語学部 中国語学科	4	50		200	学士（文学）	1.05	昭和 35年度	
	外国語学部 日本語学科	4	60		240	学士（文学）	1.17	昭和 63年度	
	国際経済学部 国際経済学科	4	60		240	学士（文学）	1.19	平成 4年度	
	国際経済学部 国際経営学科	4	110		440	学士（経済学）	1.21	平成 4年度	
	国際経済学部 国際産業情報学科	4	110		440	学士（経営学）	0.70	平成 11年度	
	国際経済学部 国際産業情報学科	4	80		320	学士（産業情報学）			
附属施設の概要	該当無し								

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置、大学の大学院の研究科の専攻に係る課程の変更又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合は、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 3 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 空欄には、「－」又は「該当無し」と記入すること。

外国語学部外国語学科設置の趣旨

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念・目的

これまでの外国語学部は、英語・ドイツ語・中国語・日本語の言語名を冠した4学科で構成し、研究対象とする学問分野は、それぞれの語学・文学および地域社会・文化、言語学であった。また、学習上においては、専攻言語を1・2年次に集中的に学習するインテンシヴ・プログラムを導入することにより、3・4年次においては、専攻言語や地域研究の枠を越えて、比較文化や国際関係科目を専門的に学習できるようなコースを設定し、より幅広い学習が可能となるように工夫してきた。そして、教育課程の上では、MLEX (Multilingual Expert、多言語修得) プログラムと総称した、複数言語の修得を目指すカリキュラムを構成してきた。このうち、英語教育については、平成17年度に「国際共通語としての英語教育」として現代GPに選定された。

しかし、近年のグローバル化は、多言語・多文化社会への対応がよりいっそう求められるようになり、言語・地域の枠を取り払う必要を生じさせている。また各学問分野における教育研究対象が増加した結果、学問分野の専門化や細分化を引き起こして学科の細分化が進んだが、ともすれば学生の受ける教育内容が狭い分野に限定される傾向が生じている。グローバル化とボーダレス化が様々な学問分野で進行している現在、共同して取り組むべき複合領域が多くなっており、また特定分野における完成教育というよりも、大学院や生涯学習への展開を見据えた、より普遍的な基礎教育が求められている。

そこで、今回設置する外国語学科は、これまでの言語による学科分立制を改めて一学科とし、現代社会で求められているグローバル化を視野に入れた外国語修得と、学んだ語学力を活かしてそれぞれの関心に沿った専門研究を行うことができるようなシステムを構築することを目的としている。つまり学生に専門の骨格を正確に理解させると同時に、学生が幅広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探究できるような幅広い教育を提供するのである。従来は、言語名に隠れていたきらいのあるコミュニケーションや国際交流・国際協力といった内容的な学習分野をも表に出し、1学科内に6つの専攻(①英語コミュニケーション、②英語・英米文化、③国際交流・国際協力、④ドイツ語・ドイツ文化、⑤中国語・中国文化、⑥日本語・日本文化)を置いた。また言語を生かして学習する専門的研究分野については、副専攻という概念を導入することにより分かりやすくした。

(2) どのような人材を養成するのか

本学においては、「麗澤教育のめざす人間像」を次のように設定し、教育目標を明確にして取り組んでいる。

- ①大きな志をもって真理を探究し、高い品性と深い英知を備えた人物
- ②自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
- ③自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

これは、本学の創立者である廣池千九郎が建学の理念として掲げた、知徳一体の教育により、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成したいとの理想を具体化した本学にとっての教育課題である。

翻って、現在の社会における人材需要については、景気の回復につれて一時の就職氷河

期を脱し、企業の採用意欲は高まっていると言われているが、そこで求められるのは専門知識もさることながら、業種や職種にかかわらず基本的なコミュニケーション能力や自己表現能力、問題発見能力、多文化社会における適応力である。こうした能力は、幅広い教養を持ち、自ら考え判断できる力がその背景になる。

具体的には、①英語コミュニケーション専攻については、英語通訳および英語教師、②英語・英米文化専攻は、商社や旅行会社、③国際交流・国際協力専攻は、NGO や NPO 団体をはじめ官公庁・地方自治体の国際交流担当職員、④ドイツ語・ドイツ文化専攻は、ヨーロッパで活動する日本企業の現地社員および日本企業におけるヨーロッパ担当社員、⑤中国語・中国文化専攻は、中国・台湾で活動する日本企業の現地社員および日本企業における中国担当社員、⑥日本語・日本文化専攻は、日本文化を発信できる日本語教員などが、主な進路先となる。

2. 学部・学科の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する大学の機能別分化に即して言えば、幅広い職業人養成であり総合的教養教育を行うことを目的とする。そのため本学部学科では、第一に外国語学部の存在価値でもあり、学生にとっても活動の基礎となる語学力の養成については、どの専攻においても重視する。

特に①英語コミュニケーション専攻については、英語による総合的コミュニケーション力を徹底的に高めること、②英語・英米文化専攻は、英米を中心とした英語圏の社会・文化・言語を理解すると同時に、多文化社会における文化発信力を身につけること、③国際交流・国際協力専攻は、英語に加えて英米圏以外の言語も重視すること、④ドイツ語・ドイツ文化専攻は、情報発信できる実践的なドイツ語能力を養成すること、⑤中国語・中国文化専攻は、将来の東アジア関係を視野にいたした実践的な中国語力を養成すること、⑥日本語・日本文化専攻は、留学生とのコラボレーションを通じて日本文化発信力を高めることを重視したい。

ただし今回の外国語学科への改組の主眼は、グローバル化、ボーダレス化する世界に対応して、専攻言語の別による学科の枠を崩して学生に幅広い視野を持たせ、総合的な教養を身につけさせることにある。そのために導入したのが副専攻の制度である。副専攻は以下の 10 のコースによって構成される。これらは、各コースが独自に科目を設定するのではなく、各専攻が設定する科目および共通科目の諸科目から再構成した科目群である。それぞれのコースの特色は以下の通りである。

- ①英語教育……英語教育への専門的な取り組み。英語教員への近道。
- ②日本語教育・国語教育……日本語教育・国語教育の専門的学習。日本語教員・国語教員への近道。
- ③言語・情報コミュニケーション……ことばとコミュニケーションのエキスパート。発信のための言語・情報知識の獲得。
- ④EU地域……ドイツを中心としたヨーロッパで生活する人々の文化的・社会的背景についての理解を深化。
- ⑤英語圏地域……欧米の枠組を超えたグローバルな英語使用地域で生活する人々の文化的・社会的背景についての理解を深化。

- ⑥東アジア地域……日本・中国・韓国を中心とした東アジア地域で生活する人々の文化的・社会的背景についての理解を深化。
- ⑦比較文化・比較文明……文化のコーディネーター。相対化した文化理解。日本文化の発信。
- ⑧国際交流……国際交流、異文化コミュニケーションのコーディネーター。
- ⑨ビジネス……語学のできるビジネスマン養成。
- ⑩21世紀の人間学……麗澤の建学の精神を現代社会のニーズに活用。

学生は専攻語学と副専攻を同時に履修することにより、語学を活かし、かつ職業につながる教養を身につけることができる仕組みとなっている。

3. 学科の名称及び学位の名称

学科名称は、従来の言語別区分を統合するため「外国語学科」(英文名称: Department of Foreign Studies) とする。

学位に付記する専攻分野の名称については、従来からのものを変更することなく、「文学」(英文名称: Bachelor of Arts) とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

卒業必要単位数は 124 単位であり、それを学生は、主専攻科目、副専攻科目、共通科目の中から選んで満たすことになる。内訳は主専攻科目 54 単位、副専攻科目 24 単位、外国語科目 12 単位、基礎ゼミナール 4 単位、道徳科学 4 単位、コンピュータ・リテラシー 2 単位、専門ゼミナール 4 単位、卒業研究 4 単位、その他 16 単位である(外国人留学生は外国語科目が 4 単位少なく 8 単位、その分その他が増えて 20 単位となる)。

それぞれの科目については、さらに以下の通りとなる。

主専攻科目 (54 単位) ……6 専攻とも、基礎演習科目 (1・2 年次、必修)、上級演習科目 (3・4 年次、選択)、入門・概説科目 (1・2 年次、選択必修)、専門科目 (3・4 年次、選択) から構成される。ただし、内訳は以下のように専攻によって多少異なる。

	英語コミュニケーション	英語・英米文化	国際交流・国際協力	ドイツ語・ドイツ文化	中国語・中国文化	日本語・日本文化
基礎演習	24	24	22	24	22	21
入門・概説	12	12	12	12	12	12
上級演習	6	6	8	6	14	9
専門科目	12	12	12	12	6	12
合計	54					

副専攻科目 (24 単位) ……副専攻制度は、6 つの主専攻が開設する科目および共通科目から再構成される 10 の副専攻科目群のうち 1 つを選び (必修)、その 1 つの科目群の中から必要な科目を自由に選択する仕組みである。(2 年次から履修を始める。)

外国語科目 (12 単位) ……専攻語の他に外国語を各年次に 4 単位ずつ履修する。12 単位の内 8 単位は同一言語であることを求める。なお日本語・日本文化専攻の外国人留学生の外国語科目については 8 単位必修とする。(1 年次から 3 年次にかけて履修する。)

基礎ゼミナール (4 単位) ……論理性、自らの視点の構築等、大学での学び方を学ぶ授業。(1 年次必修科目)

道徳科学（4単位）……本学の建学の精神を学ぶ授業。（1年次必修科目）

コンピュータ・リテラシー（2単位）……勉学の基礎となるコンピュータ技術の修得を行う（習熟度別クラス、1年次必修科目）。

専門ゼミナール（4単位）……所属する専攻・副専攻からいずれかのゼミナールを1つ選んで履修する。（3年次選択必修科目）なお、3年次に海外留学する者の専門ゼミナールの単位は、現地での学習により代替される。

卒業研究（4単位）……3年次選択必修の専門ゼミナールの履修を継続して、まとまった研究にまとめるもの。（4年次選択必修科目）

共通科目……共通科目は、「言語に関する科目」「人間理解に関する科目」「比較文化に関する科目」「情報処理に関する科目」「スポーツに関する科目」「現代社会に関する科目」「自然と環境に関する科目」「実務に関する科目」「共通ゼミナール科目」より構成され、幅広く教養を修得できる科目構成となっている。（基礎ゼミ4単位、道徳科学4単位、コンピュータ・リテラシー2単位は必修）

5. 教育方法・履修指導方法及び卒業要件

教育課程の基本的な考え方は、入学後の2年間は大学教育の基礎をなす科目とともに、インテンシヴ・プログラムにより専攻語を集中的に学び、3・4年次における専門教育につなげていくことである。また副専攻制度の導入により、多彩で幅広く言語にとらわれない専門教育の展開を可能とすることである。

したがって各専攻とも、1・2年次の基礎演習科目を重視し、1クラスの学生数が少人数になるようクラス数を配慮しているのに加え、1・2年次の入門・概説科目では、その言語が使用されている地域を中心として講義形態による入門的授業を配置する。3・4年次には、上級演習科目を選択必修とし、研究分野に沿った専門語学力の更なる伸張が図れるように配置するとともに、それぞれの副専攻に沿った科目を、それぞれの専門科目と他専攻の科目、共通科目から選んで履修できるように配置している。

年次ごとの履修科目数の上限は設定していないが、各専攻の専攻科目は学期ごとの順次履修の条件があり、前学期の履修科目で合格点に達しない限り次学期の履修科目を履修できない制度となっており、また1・2年次においてはインテンシヴ・プログラムにより各専攻の基礎演習科目の比重が大きいいため、選択科目の履修には自動的に制限がかかる。このため、履修上限は設定していないものの、各学期に履修し得る科目は、実質的に20単位程度となっている。

成績評価については、100点満点の60点以上を合格、59点以下を不合格としている。ただし外国語および専攻語の語学演習科目については、順次履修の形態をとっているため、59～40点の場合は上位の科目に仮進級できる制度を設けている。この仮進級で上位科目を履修し、その科目の成績評価が合格と判定された場合は仮進級の下位の科目を合格として追認する制度がある。

履修モデルとして、英語コミュニケーション専攻で商社に入って香港駐在をめざす学生（副専攻は東アジア地域）の例を以下に示す。

年次・学期	科目群	科目名	選択・必修の別	単位数				
				主	副	共	外	他
1年次	基礎演習	Discussion on Culture and Society I	必修	2				

1 学期		Writing I	必修	1				
		English for Communication I	必修	2				
		English in the Media A	選択必修	1				
	入門・概説	英語に関する基礎知識 A	選択必修	2				
	共通科目	基礎ゼミナール A	必修			2		
		道徳科学 A	必修			2		
		コンピュータ・リテラシー	必修			2		
社会システム論 A		選択					2	
外国語科目	中国語 I	選択必修				2		
1 年次 2 学期	基礎演習	Discussion on Culture and Society II	必修	2				
		Writing II	必修	1				
		English for Communication II	必修	2				
		English in the Media B	選択必修	1				
	入門・概説	英語に関する基礎知識 B	選択必修	2				
	共通科目	基礎ゼミナール B	必修			2		
		道徳科学 B	必修			2		
		社会システム論 B	選択					2
		情報科学 A	選択					2
	外国語科目	中国語 II	選択必修				2	
2 年次 1 学期	基礎演習	Discussion on Culture and Society III	必修	2				
		Writing III	必修	1				
		English for Communication III	必修	2				
		英語で発信する日本文化 A	選択必修	1				
	入門・概説	コミュニケーション入門 A	選択必修	2				
		言語・文化・コミュニケーション A	選択必修	2				
	(他専攻)	現代中国入門 A	選択		2			
	(他専攻)	地域研究入門 A	選択		2			
	外国語科目	中国語 III	選択必修				2	
	共通科目	多文化共生 A	選択					2
2 年次 2 学期	基礎演習	Discussion on Culture and Society IV	必修	2				
		Writing IV	必修	1				
		English for Communication IV	必修	2				
		英語で発信する日本文化 B	選択必修	1				
	入門・概説	コミュニケーション入門 B	選択必修	2				
		言語・文化・コミュニケーション B	選択必修	2				
	(他専攻)	現代中国入門 B	選択		2			
	(他専攻)	地域研究入門 A	選択		2			
	外国語科目	中国語 IV	選択必修				2	
	共通科目	教養ゼミナール B	選択					2
3 年次 1 学期	上級演習	English in the Media C	必修	1				
		Discussion/Debate A	必修	1				
	専門科目	異文化コミュニケーション研究 A	選択必修	2				
		Research Writing A	選択必修	2				
	(他専攻)	アジア思想 A	選択		2			
	(他専攻)	中国政経研究 A	選択		2			
	(他専攻)	国際関係概説	選択		2			
	外国語科目	中国語上級 A	選択必修				2	
	共通科目	専門ゼミナール A	必修			2		
		キャリア形成研究	選択					2
3 年次 2 学期	上級演習	English in the Media D	必修	1				
		Discussion/Debate B	必修	1				
	専門科目	異文化コミュニケーション研究 B	選択必修	2				
		Research Writing B	選択必修	2				
	(他専攻)	中国政経研究 B	選択		2			
	(他専攻)	国際関係史	選択		2			
	外国語科目	中国語上級 B	選択必修				2	
	共通科目	専門ゼミナール B	必修			2		
海外語学研修 (中国)		選択		2				
	比較文明論 B	選択					2	

4年次 1学期	上級演習	英語で発信する日本文化 C	選択必修	1				
	専門科目	コミュニケーション論 A	選択必修	2				
	(他専攻)	中国歴史研究 A	選択		2			
	共通科目	麗澤スタディーズ						2
4年次 2学期	上級演習	英語で発信する日本文化 D	選択必修	1				
	専門科目	コミュニケーション論 B	選択必修	2				
	(他専攻)	政治学 B (国際政治論)	選択		2			
	共通科目	卒業研究	必修			4		
総合計 124 単位				54	24	18	12	16

(注) 主は専攻、副は副専攻、共は必修の共通科目、外は外国語科目、他はその他どこからでも選択化

6. 入学者選抜の概要

外国語学部外国語学科の入学者選抜は、専攻単位に行く。これはドイツ語や中国語などは大学に入って初めて学ぶ言語であり、入学直後からの集中的な学習によって、4年間での高度な運用能力の修得を担保するためである。また本学科は、多言語学習を重視するカリキュラムになっているため、入学後に他言語に対する興味が湧いた場合でも、他言語学習の希望にも対応できるようにしている。

入学試験は、10月のAO入試（資格審査試験は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ5種類の入学試験をそれぞれ複数回、ほぼ半年の期間を費やして実施する。このような複雑で種類の多い学生受け入れ体制をとっているのは、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請に応えるためである。

AO入試.....一定の語学力を備えた者の内から、グループ討論とプレゼンテーションを通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定する。

推薦入試.....高校生活を着実に送った優秀な学生の早期の入学確定を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校など）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。指定校推薦入試は無試験のため、自己推薦入試に比べやや高めの出願資格を付す。自己推薦入試では高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接・書類審査により選抜を行う。

一般入試.....大学入試センター試験利用入試Ⅰ期／Ⅱ期と一般2月入試・3月入試を行う。大学入試センター試験利用入試・一般2月入試は学力のみによる選抜であり、一般2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。一般3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行う。

帰国子女入試.....海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けているもので、推薦入試に併せて行う。TOEIC®やTOEFL®などの語学能力と面接などを通じて合否判定する。

日本語・日本文化専攻外国人留学生入試.....2回行う。1回目の11月入試は本学作成の問題を用い、2回目は日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる。したがって11月入試は国内の日本語学校出身者が主な対象であり、2回目の2月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重が置かれている。なお外国人留学生入試でも、指定校推薦入試があり、国外（台湾）および日本国内の日本語学校に推薦枠を付与している。これは人物・日本語力の高い留学生に、早期に入学確定を保障することを目的としている。他に、日本語・日本文化専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受け入れる制度を備えている。

以上